

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	むつ市	5,424,555	5,424,555	
2	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業	むつ市	1,336,608	1,336,608	
3	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業	むつ市	1,428,024	1,428,024	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市 ほか2件		
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修、資料購入等の情報収集 2 広報事業：ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加等 		
総事業費	5,424,555	交付金充当額	5,424,555
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	5,424,555
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や資料購入等により最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設見学会が中止となりましたが、ラジオによる広報活動等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 3 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。 		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	東海第二発電所見学会随同行旅費キャンセル料	-	市職員1名
	柏崎刈羽原子力発電所等視察調査	-	市職員3名
	原子力関連施設立地による周辺住民への経済的影響調査	指名競争入札	(株)UR リンケージ
	原子力関連施設職員研修	-	市職員7名
	日本原子力情報センター研修参加負担金	随意契約(特命)	(株)日本原子力情報センター
			3,498
			230,000
			3,080,000
			382,690
			10,000

II. 事業評価個表

	資料購入費	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部電気新聞他	156,760
	エネルギー基礎知識 FM ラジオ放送業務委託料	指名競争入札	(株)エフエムむつ	1,430,000
	東海第二発電所見学会キャンセル料	指名競争入札	(株)日本旅行東北青森支店	80,407
	全原協担当者会議出席に係る旅費	-	市職員 1 名	51,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
2	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市		
交付金事業実施場所	むつ市 ほか3件			
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催			
総事業費	1,336,608	交付金充当額	1,336,608	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,336,608	
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。			
交付金事業の成果及び評価	1 調査事業：エネルギー関連施設の視察、研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、全ての方から理解できた又は意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報紙の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	女川原子力発電所視察調査	-	市職員2名	84,200
	原子力関連施設職員研修	-	市職員7名	382,690
	モニタリングつうしん配布手数料	随意契約(特命)	協同印刷工業(株)	739,698
	日本原燃他施設見学会旅行業務委託料	随意契約(少額)	(有)下北旅行	130,020
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
3	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市 ほか3件		
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための研修、情報収集 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加等 		
総事業費	1,428,024	交付金充当額	1,428,024
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,428,024
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や原子力関連施設での研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、9割以上の方から理解できたまたは意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報誌の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力関連施設職員研修	-	市職員1名
	日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	日本原子力産業協会
	原子力だより配布手数料	随意契約(特命)	協同印刷工業(株)
	大間原子力発電所他見学会旅行業務委託料	随意契約(少額)	(有)下北旅行
	全原協担当課長会議出席に係る旅費	-	市職員1名
	その他物品購入	随意契約(少額)	(有)C'sファクトリー
			54,670
			130,000
			739,698
			431,706
			53,800
			18,150

II. 事業評価個表

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無
